

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社テクノ・セブン

【英訳名】 TECHNOL SEVEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊藤 征志

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号

【電話番号】 (03)3245局1431番

【事務連絡者氏名】 取締役 東 由久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号

【電話番号】 (03)3245局1431番

【事務連絡者氏名】 取締役 東 由久

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第2四半期 連結累計期間		第67期 第2四半期 連結累計期間		第66期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		1,018,229		1,146,567		2,143,760
経常利益	(千円)		127,899		155,362		262,634
四半期(当期)純利益	(千円)		69,198		87,155		163,027
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		61,153		62,996		190,679
純資産額	(千円)		1,277,610		1,469,924		1,407,049
総資産額	(千円)		3,352,015		3,361,996		3,424,195
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		5.07		6.39		11.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		33.7		38.9		36.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		35,517		71,338		189,987
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		8,726		72,878		29,907
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		75,216		87,297		180,572
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		403,272		342,368		431,205

回次		第66期 第2四半期 連結会計期間		第67期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		2.20		3.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外景気の減速が続いている中、震災の復興需要が景気を下支えしてまいりましたが、先行きに関しては不透明な状況が続いています。欧州の債務問題は依然収束する兆しは見え、欧州圏の景気は後退局面に入り、その影響が中国を中心とする新興諸国へも波及しています。為替は、引続き歴史的な円高水準で推移しており、海外景気の減速で輸出の低迷が見込まれるほか、国内産業の一段の空洞化による悪影響も懸念されます。一方、国内では、尖閣諸島を巡る領土問題を機に、中国リスクがあらためて認識され、実体経済への影響が現実化しています。さらに、長引く政治的混乱により将来を見渡した一体的な経済・財政政策が早急に打ち出される環境は整っていません。

このような状況下、当社グループは、事務機器事業・ソフトウェア関連事業をメインに不動産事業を加え、3事業を柱に事業の効率化、利益体質への改善を進めながら事業の拡大に努めてまいりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

<事務機器事業>

事務機器事業につきましては、代理店ルートの販売低迷、設備投資需要の低迷によるシステム案件受注が伸び悩むなか、新商材の導入による販売力強化や販売効率の改善を進めてまいりましたが、事務機器事業の連結売上高は、416百万円（前年同期比8.2%減）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は61百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

<ソフトウェア関連事業>

ソフトウェア関連事業につきましては、顧客企業がコスト削減を進める中、システム・エンジニアの不足感が強まり、システム開発技術支援に対する顧客からのニーズが増えたこと、またエンジニアの採用を積極的に進めたことから、ソフトウェア関連事業の連結売上高は、659百万円（前年同期比32.8%増）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は69百万円（前年同期比137.7%増）となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、所有賃貸不動産の稼働率維持に努めてまいりました結果、安定した収入を確保することができました。不動産事業の連結売上高は、70百万円（前年同期比3.9%増）となりました。また、セグメント利益(経常利益)は24百万円(前年同期比9.7%減)となりました。

こうした結果、当社グループ全体の業績といたしましては、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、1,146百万円（前年同期比12.6%増）となりました。また、利益面につきましては、事務機器事業の生産コストの削減や販売体制の見直しによる固定費削減の効果は一巡したものの、ソフトウェア関連事業で、ソフトウェア技術者の稼働状況が高水準に推移したこと等により、連結営業利益は162百万円（前年同期比22.3%増）、連結経常利益は155百万円（前年同期比21.5%増）、連結四半期純利益は87百万円（前年同期比25.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1.8%減少し3,361百万円となりました。

流動資産については、前連結会計年度末に比べ7.2%減少し905百万円となりました。

これは主に、現金及び預金の減少等によるものです。

固定資産については、前連結会計年度末に比べ0.3%増加し2,456百万円となりました。

これは主に、投資有価証券が増加する一方、減価償却により建物及び構築物が減少したこと等によるものです。

流動負債については、前連結会計年度末に比べ23.9%減少し411百万円となりました。

これは主に、短期借入金の減少等によるものです。

固定負債については、前連結会計年度末に比べ0.3%増加し1,481百万円となりました。

これは主に、長期借入金が増加する一方、繰延税金負債及び社債が減少したこと等によるものです。

純資産については、前連結会計年度末に比べ4.5%増加し1,469百万円となりました。

これは主に、四半期純利益の計上により、利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて88百万円減少し、342百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は71百万円（前年同期比100.9%増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益155百万円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額90百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は72百万円（前年同期比735.2%増）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出75百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は87百万円（前年同期比16.1%増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が76百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,772,400	13,772,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 あります。
計	13,772,400	13,772,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		13,772,400		100,000		25,000

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
TCSホールディングス(株)	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	4,005	29.08
北部通信工業(株)	福島県福島市伏拝字沖27番地の1	511	3.71
高栄商産(株)	群馬県前橋市問屋町1丁目11-2	482	3.50
エヌ・ティ・ティ・システム 開発(株)	東京都豊島区目白2丁目16-20	453	3.29
ハイテクシステム(株)	東京都台東区台東2丁目20-14	237	1.72
エヌ・ティ・ティ・システム 技研(株)	東京都豊島区目白2丁目16-20	235	1.71
シグマトロン(株)	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	232	1.69
東京コンピュータサービス(株)	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	192	1.39
テクノ・セブン役員持株会	東京都中央区日本橋本町4丁目8-14	187	1.36
梅田 久夫	京都府京丹後市	187	1.36
計		6,721	48.81

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,000		
	(相互保有株式) 普通株式 110,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,609,000	13,609	
単元未満株式	普通株式 33,400		
発行済株式総数	13,772,400		
総株主の議決権		13,609	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式311株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)テクノ・セブン	東京都中央区日本橋本町 4 - 8 - 14	20,000		20,000	0.15
(相互保有株式) ウインテック(株)	東京都中央区日本橋本町 4 - 8 - 14	110,000		110,000	0.80
計		130,000		130,000	0.94

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	431,205	342,368
受取手形及び売掛金	1 379,767	1 371,529
商品及び製品	46,939	96,124
仕掛品	1,330	2,538
原材料及び貯蔵品	14,700	12,184
繰延税金資産	28,296	25,497
その他	74,522	56,844
貸倒引当金	741	1,142
流動資産合計	976,020	905,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,206,691	1,206,662
減価償却累計額	402,130	421,047
建物及び構築物(純額)	804,560	785,615
機械装置及び運搬具	13,445	13,445
減価償却累計額	13,392	13,400
機械装置及び運搬具(純額)	53	45
工具、器具及び備品	161,602	161,602
減価償却累計額	159,920	160,347
工具、器具及び備品(純額)	1,681	1,254
土地	1,396,494	1,396,494
リース資産	4,241	4,241
減価償却累計額	3,180	3,711
リース資産(純額)	1,060	530
有形固定資産合計	2,203,850	2,183,939
無形固定資産		
のれん	2,050	1,375
その他	11,102	11,661
無形固定資産合計	13,152	13,036
投資その他の資産		
投資有価証券	186,562	212,401
その他	86,080	88,146
貸倒引当金	41,471	41,471
投資その他の資産合計	231,171	259,076
固定資産合計	2,448,174	2,456,051
資産合計	3,424,195	3,361,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	153,406	142,789
短期借入金	184,040	88,976
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	1,113	649
未払法人税等	86,059	52,269
賞与引当金	41,380	45,434
その他	53,955	60,935
流動負債合計	539,955	411,054
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	1,240,792	1,259,236
リース債務	92	-
繰延税金負債	61,554	51,514
退職給付引当金	93,152	97,795
役員退職慰労引当金	2,305	1,959
その他	29,291	30,512
固定負債合計	1,477,189	1,481,017
負債合計	2,017,145	1,892,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	583,231	583,231
利益剰余金	543,723	630,878
自己株式	8,876	8,997
株主資本合計	1,218,078	1,305,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,473	3,736
その他の包括利益累計額合計	33,473	3,736
少数株主持分	155,497	161,075
純資産合計	1,407,049	1,469,924
負債純資産合計	3,424,195	3,361,996

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1,018,229	1,146,567
売上原価	727,106	810,570
売上総利益	291,122	335,996
販売費及び一般管理費	158,349	173,565
営業利益	132,773	162,430
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,647	1,906
業務受託料	5,826	1,344
その他	921	1,175
営業外収益合計	8,395	4,425
営業外費用		
支払利息	11,278	10,144
その他	1,991	1,349
営業外費用合計	13,269	11,493
経常利益	127,899	155,362
特別利益		
投資有価証券売却益	6,146	791
特別利益合計	6,146	791
特別損失		
投資有価証券評価損	3,132	-
固定資産除却損	-	241
特別損失合計	3,132	241
税金等調整前四半期純利益	130,913	155,912
法人税、住民税及び事業税	60,251	57,020
法人税等調整額	3,909	2,442
法人税等合計	56,341	59,462
少数株主損益調整前四半期純利益	74,571	96,450
少数株主利益	5,373	9,294
四半期純利益	69,198	87,155

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	74,571	96,450
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	13,417	33,454
その他の包括利益合計	13,417	33,454
四半期包括利益	61,153	62,996
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,342	57,418
少数株主に係る四半期包括利益	2,811	5,577

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	130,913	155,912
減価償却費	27,455	21,647
のれん償却額	675	675
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,499	4,642
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	544	346
賞与引当金の増減額(は減少)	6,155	4,054
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,043	400
受取利息及び受取配当金	1,647	1,906
支払利息	11,278	10,144
投資有価証券売却損益(は益)	6,146	791
投資有価証券評価損	3,132	-
売上債権の増減額(は増加)	3,816	8,237
たな卸資産の増減額(は増加)	24,925	47,877
仕入債務の増減額(は減少)	6,208	10,617
有形固定資産除却損	-	241
長期未払金の増減額(は減少)	1,346	1,120
その他	28,743	24,850
小計	121,470	170,388
利息及び配当金の受取額	1,647	1,906
利息の支払額	11,282	10,144
法人税等の支払額	76,317	90,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,517	71,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	22,560	75,989
投資有価証券の売却による収入	14,790	4,260
有形固定資産の取得による支出	616	404
無形固定資産の取得による支出	290	2,082
敷金及び保証金の差入による支出	50	2,448
敷金及び保証金の回収による収入	-	3,786
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,726	72,878
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	30,000	-
長期借入金の返済による支出	94,686	76,620
社債の償還による支出	10,000	10,000
リース債務の返済による支出	530	556
自己株式の取得による支出	-	120
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,216	87,297
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	48,425	88,837
現金及び現金同等物の期首残高	451,697	431,205
現金及び現金同等物の四半期末残高	403,272	342,368

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、当該変更による、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	1,546千円	2,095千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与賞与等	54,970千円	66,427千円
賞与引当金繰入額	4,706 "	2,115 "
退職給付費用	2,899 "	4,099 "
役員退職慰労引当金繰入額	617 "	773 "
支払手数料	32,980 "	32,498 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	403,272千円	342,368千円
現金及び現金同等物	403,272千円	342,368千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	事務機器 事業	温度計測 事業(注)3	ソフトウエ ア関連事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	453,988		496,554	67,686	1,018,229		1,018,229
セグメント間の内部売上高 又は振替高			300	360	660	660	
計	453,988		496,854	68,046	1,018,889	660	1,018,229
セグメント利益	71,574		29,292	27,041	127,909	10	127,899

- (注) 1 セグメント利益の調整額 10千円は、セグメント間取引消去であります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
3 温度計測事業は、平成22年7月末に事業譲渡を行い、同事業からは残余処理を除き平成23年3月31日をもって撤退しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

平成22年7月末に温度計測事業から撤退し、同事業で使用した工場(岩手県一関市)は、4月以降賃貸不動産としたため、前期連結会計年度末に比べて同セグメントの資産109,078千円が不動産事業へ移動しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)
	事務機器 事業	ソフトウエ ア関連事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	416,989	659,260	70,317	1,146,567		1,146,567
セグメント間の内部売上高 又は振替高		157	360	517	517	
計	416,989	659,417	70,677	1,147,084	517	1,146,567
セグメント利益	61,303	69,630	24,429	155,362		155,362

- (注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、当該変更による、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円07銭	6円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	69,198	87,155
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	69,198	87,155
普通株式の期中平均株式数(株)	13,644,793	13,642,899

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社テクノ・セブン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 毛 利 篤 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 剛 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ・セブンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノ・セブン及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。